

ドイツ経済ニュース

No. 1499

2024年11月6日号

3年連続成長なし

独企業の国内投資が今後5年で大幅減少

給与・諸手当の大幅削減をVW経営陣が要求

＜統計＞

独農薬・肥料市場統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

3年連続成長なし、欧州経済のけん引車から重荷に転落.....	4
独企業の国内投資が今後5年で大幅減少.....	6
GDPが2四半期ぶりに増加、第3四半期は+0.2%に.....	6
インフレ率3カ月ぶりに上昇、10月は2%に.....	7
輸入物価4カ月ぶりに下落、エネルギーの下げ幅16%に.....	7
雇用情勢改善せず、人員削減は今後も.....	7
中国製BEVへの関税上乘せ発動、対話による解決に向け協議は継続.....	8
11月1日付の法令改正.....	8

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—給与・諸手当の大幅削減を経営陣が要求—.....	9
フォルクスワーゲン（自動車）—7-9月期の純益69%減少—.....	9
シェフラー（軸受）—欧州で人員削減—.....	10
BASF（化学）—7-9月期増益も12月期の見通しは慎重—.....	10
シーメンス（電機）—産業ソフトの米社買収へ、デジタルツイン強化—.....	10
インフィニオン（半導体）—世界最薄のシリコンウエハーを実現—.....	11
豊田自動織機（機械）—シーメンスの空港物流事業買収—.....	11
横河電機（電機）—欧州CCSプロジェクトで受注—.....	12
シュタイヤー・モーターズ（エンジン）—経営再建を受けて上場—.....	12
RWE（エネルギー）—BEVの米リヴィアンに再生エネ供給—.....	12
RWE（エネルギー）—デンマーク最大の洋上風力パーク、建設許可を取得—.....	13
ザルツギター（鉄鋼）—第2位株主がTOB—.....	13
ビオンテック（製薬）—コロナワクチンの早期投入で7-9月期大幅増収に—.....	13

経済・産業情報

自動車業界の雇用規模、35年までに19万人縮小.....	14
ポルシェの車載電池メーカー買収をカルテル庁が承認.....	14
化学業界の景況感が大幅改善、政府の電力コスト軽減策受け.....	14
機械業界の9月新規受注4%減少.....	15
製造業のエネルギー消費量、23年も大きく減少.....	15
EUで販売の化粧品、6%に有害化学物質.....	15

目で見えるドイツの経済・社会

独農薬・肥料市場統計.....	16
-----------------	----

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております

お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH

address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany

tel : +49-(0)69-5480950

e-mail: info@fbc.de

http://www.fbc.de

為替・株価・原油

2024年10月23日～11月5日 17

ゲシェフトフューラーの豆知識

賃金表の規定を超える高額給与の取り扱いで最高裁判決 5



土屋伸爾
余白一滴

VW の惨状に象徴される自動車業界の苦境を見ていると、欧州が目指す脱炭素化戦略は抜本的な見直しが避けられないという思いが湧いてくる。修正せずに強行すれば経済のみならず、社会に深刻な影響が出るのではなかろうか。

欧州では気候変動の危機が真剣に受け止められている。テレビを見ていると、これに絡んだニュースに接しない日はないし、ドキュメント番組もいったいどれほどあるのかと思わせるほど多い。

こうした欧州で、脱炭素に率先して取り組み、それを通して次世代の産業競争で優位に立つというアイデアが出てくるのは自然だと思う。

だが、現実を見ると青写真とのずれが時間の経過とともに拡大しているようにみえる。BEV の分野で主導権を握るのは中国であり、周回遅れの欧州メーカーの業績不振の大きな原因となっていることは周知

のとおりである。中核部品の車載電池は中国製が大半であり、欧州の希望の星だったノースボルトは経営難に陥っている。電池の主要材料に至っては中国の独断場である。

太陽電池では中国製品が欧州市場を独占するようになって久しい。風力発電タービンも欧州勢の立場は危うくなり始めている。

脱炭素のコスト低減が思ったように進んでいないことも大きな問題だ。BEV が売れない最大の原因はICE と比べた割高感がいつまで経っても解消されないことにある。鉄鋼や化学などエネルギー集約産業の脱炭素化のカギを握るグリーン水素についてもコスト高止まりの懸念がこのところ強くなってきた。

コストが割高であればメーカーは競争力を保つことができない。炭素差額契約や補助金、国境炭素税などを通して人工的に競争力を維持することは可能かもしれないが、そのつけの少なくとも一部は税などを通して有権者が支払うことになる。また、欧州域内で生産される製品の域外での競争力は低下しかねないため、工場移

転を通じた製造業の空洞化につながる懸念がある。

脱炭素がインフレを促進しやすいことは以前から指摘されている。そのうえ、産業基盤が崩れ雇用不安が広がるようであれば、有権者の理解は得られない。ポピュリズムに栄養を与えるだけである。IfO 経済研究所のフュスト所長は HB 紙のインタビューで、政策に対する信頼感が揺らぐのを承知のうえで、EU が計画する 35 年の ICE 販売禁止を撤回すべきだとの認識を示した。

脱炭素を成長につなげる構想とそれを実行に移した決断力については称賛に値すると今でも思っている。しかしながら、この取り組みを、細部と市場などの環境変化に常に目を配りながら管理するプロジェクトマネジメントが事実上、欠如していることは致命的な欠点だろう。企業であれば当然、行われる取り組みである。まして EU レベルで進めるケタ違いのプロジェクトであれば必要不可欠なはずだが、複雑極まる利害を調整するこの巨大な政策マシンは機敏に動くことができない。

総合

3年連続成長なし 欧州経済のけん引車から重荷に転落

独商工会議所連合会(DIHK)は10月29日に発表した秋季企業景気アンケート調査レポートのなかで、2024年の国内総生産(GDP)実質成長率を前回予測(5月)の0%からマイナス0.2%へと引き下げた。25年もゼロ成長に停滞するとしている。GDPは23年も0.3%縮小したことから、ドイツ経済は3年連続で成長できないことになる。マルティン・ヴァンスレーベン専務理事は「わが国が経験しているのは深刻な構造危機だ。高いエネルギー・人件費、常軌を逸したビューロクラシー、重い税負担の上に、地政学的な不透明性と国内外の需要崩壊が加わっている」と危機感を表明した。欧州経済のけん引車だった同国が重荷になっているとの認識も付け加えた。

DIHKは毎年3回(年初、初夏、秋)、会員企業を対象に大規模な景気アンケート調査を行っている。今回の秋季調査では約2万5,000社から回答を得た。

それによると、事業の現状を「良い」とする回答の割合は前回調査(初夏)の28%から26%に減少した。「悪い」は23%から25%に増

えており、「良い」と「悪い」の差(DI)は5ポイントから1ポイントに縮小した。

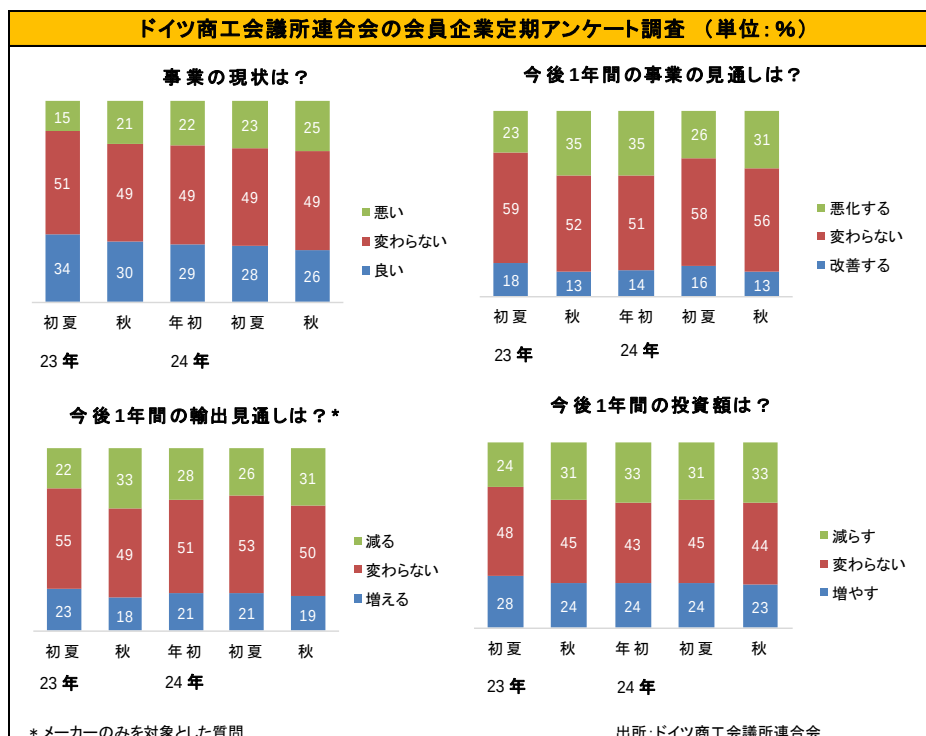
同DIを部門別でみると、製造は前月のマイナス5ポイントからマイナス16ポイントへと大幅に落ち込んだ。受注不足の長期化が反映されている。自動車業界は27ポイント減のマイナス31ポイントと下

げ幅が際立って大きい。割高な生産コスト、車両電動化への対応の遅れ、中国競合の台頭が響いた格好だ。

同DIは個人消費の低迷を背景に流通部門でも振るわず、8ポイント減のマイナス15ポイントに落ち込んだ。建設(15ポイント)とサービス(12ポイント)は比較的高い。

今後1年間の見通しについては事業が「改善する」との回答が前回の16%から13%に減少。「悪化する」は26%から31%に拡大し、DIはマイナス10ポイントからマイナス18ポイントへと大幅に悪化した。長年の平均(5ポイント)を23ポイントも下回っている。建設がマイナス31ポイント、流通がマイナス28ポイント、製造がマイナス19ポイント、サービスがマイナス14ポイントと4部門すべてがマイナスに沈んだ。

次ページに続く⇒



人件費負担重く

事業の現状と今後の見通しをもとに算出される景況感指数は 91.0 となり、コロナ禍初期に当たる 20 年初夏以来の低水準に落ち込んだ。22 年初夏の調査以降は同指数が長年の平均である 111 を下回り続けている。ロシアのウクライナ侵略と中国経済の変調が両国に強く依存してきたドイツ経済を直撃していることの反映とみられる。

今後 1 年間の事業リスクに関しては「内需」(4 ポイント増の 59%) と「経済政策の枠組み条件」(3 ポイント増の 57%) で特に数値が高かった。自動車大手フォルクスワーゲン (VW) の収益力低下に象徴されるように「人件費」(1 ポイ

ント増の 54%) を重荷と感じる企業も多くなっている。受注不足を受け「外需」は 6 ポイント増の 47% と増加幅が大きかった。「エネルギー・原料コスト」は 49% と高水準に達しものの、ピーク時の 22 年秋 (82%) からは大幅に低下した。

メーカーを対象に今後 1 年間の輸出見通しを尋ねた質問では、輸出が「増える」との回答は 2 ポイント減の 19%、「減る」は 5 ポイント増の 31% だった。DI はマイナス 12 ポイントで、長年の平均 (17 ポイント) を 29 ポイントも下回った。中間財業界はマイナス 17 ポイントと特に低い。投資財と消費財もそれぞれマイナス 9 ポイント、マイナス 5 ポイントと減少回答が増加回答を上回った。

今後 1 年間の投資額を「増やす」と企業は 4 部門全体で 1 ポイント減の 23% に縮小した。「減らす」は 2 ポイント増の 33% に拡大しており、DI は 7 ポイントからマイナス 10 ポイントへと悪化した。先行き不透明感を受けて投資を抑制する企業が増えている。4 部門すべてがマイナスとなっており、内需不足は深刻だ。

今後 1 年間の雇用の見通しに関しては「増える」が 1 ポイント減の 12%、「減る」が 4 ポイント増の 24% で、DI はマイナス 7 ポイントからマイナス 12 ポイントに落ち込んだ。部門別では製造がマイナス 20 ポイントと最も低く、これに流通がマイナス 17 ポイントで続いた。

<SC50511>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

賃金表の規定を超える高額給与の取り扱いで最高裁判決

雇用者団体と労働組合は被用者の賃金を労使協定で取り決める。各被用者の給与は協定で定められた賃金表に従って決まる。では、賃金表に規定されていない高額給与はどのような取り扱いがなされるべきなのだろうか。この問題に絡んだ係争で最高裁の連邦労働裁判所 (BAG) が 10 月下旬に判決 (訴

訟番号: 5 AZR 82 / 24) を下したので、取り上げてみる。

裁判は金属労組 IG メタルの組合員である開発技術者が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は労働契約で 2022 年 6 月に「賃金協約外 (ausser tariflich)」というステイタスを得た。賃金協約外とは、IG メタルが電機・自動車・機械業界などの雇用者団体ゲザムトメタルと取り決めた賃金表の最上級賃金グループを超える給与の取得者を指す。原告の月給は 8,212 ユーロで、最上級賃金グループの給与 (8,210.64 ユーロ) を同月以降、わずかに上回った。

原告はステイタスの変更を受け、賃金協定外の月給は 1 万 136.27 ユーロであるはずだと主張。自らに支給されている月給 (8,212 ユーロ) との差額支払いを求めて提訴した。

原告の主張は、賃金表では賃金グループ間の支給額格差が 23.45% あることを根拠としている。この考えに基づくと、最上級賃金グループの給与 (8,210.64 ユーロ) を 23.45% 上回る 1 万 136.27 ユーロが原告の正当な月給となる。

原告は一審と二審とともに敗訴し、最高裁の BAG でも判決は覆らなかった。判決理由で BAG の裁判官は、IG メタルとゲザムトメタルの協定では賃金協約外を賃金表の最上級賃金グループを超える給与の取得者とししか定義していないことを指摘。これを補足する解釈を裁判所が行うことは、外部の干渉を排して労使が協定を取り決めることを認めた、基本法 (憲法) 9 条 3 項に基づく「労使協定の自律」原則に抵触するためできないと言いつつ渡した。

<SC50538>

独企業の国内投資が今後5年で大幅減少 研究・開発では国内重視が多数派

投資の重点地域を国内から国外に移すドイツ企業が今後増える見通しだ。独大手企業 185 社の最高財務責任者 (CFO) を対象にコンサルティング大手デロイトが今秋実施したアンケート調査によると、投資の重点をドイツに置く企業は現在の 82% から 5 年後には 63% へと 19 ポイントも減少する。デロイトは国内の需要低迷と生産コスト上昇の影響が主力産業の自動車、機械、化学で特に大きいことを指摘。「長期的にみてこれらセクターの投資の (国外) 移転はドイツの成長と生産性にとって大きな問題になる」と警鐘を鳴らした。

国内の重要性が相対的に低下することから、国外の多くの地域・国

では独企業の投資が増える見通しだ。5 年後の増加幅が最も大きい地域は「ドイツ以外の欧州」で 5 ポイントに上った。これに北米、インド、東南アジア、アフリカがそれぞれ 4 ポイントで続く。日本も 1 ポイントとわずかながら恩恵を受ける。中国は 4 ポイント減となっており、国外では唯一、投資が減る。地政学的リスクの増大が反映されている。

製造業では北米重視の増加幅が最も大きく、現在の 20% から 33% へと増える。特に自動車、機械メーカーの多い。2 位はアフリカで、0% から 8% に拡大。化学メーカーでは約 25% が 5 年後に同地が重点投資地域になると回答した。

ドイツ国外で新規投資を行う理由としては「国際市場へのアクセスの改善」が 40% で最も多かった。これに「生産コストが低い」が 34%、「リスク分散」が 25%、「戦略的国際パートナーシップ」が 18% で続いた。

製造業では生産コストを理由とする企業が特に多く、自動車業界では 50% 強、消費財業界では約 66% に達した。

一方、業務・事業の種類によっては依然としてドイツを重視する企業が多いことも分かった。「イノベーション、研究・開発の新規投資は国外よりも国内で行いますか」との質問では「はい」が 51% に上り、「いいえ」(24%) の 2 倍以上に達した。

<SC50512>

GDPが2四半期ぶりに増加 第3四半期は+0.2%に

ドイツ連邦統計局が 10 月 30 日に発表した 2024 年第 3 四半期 (7

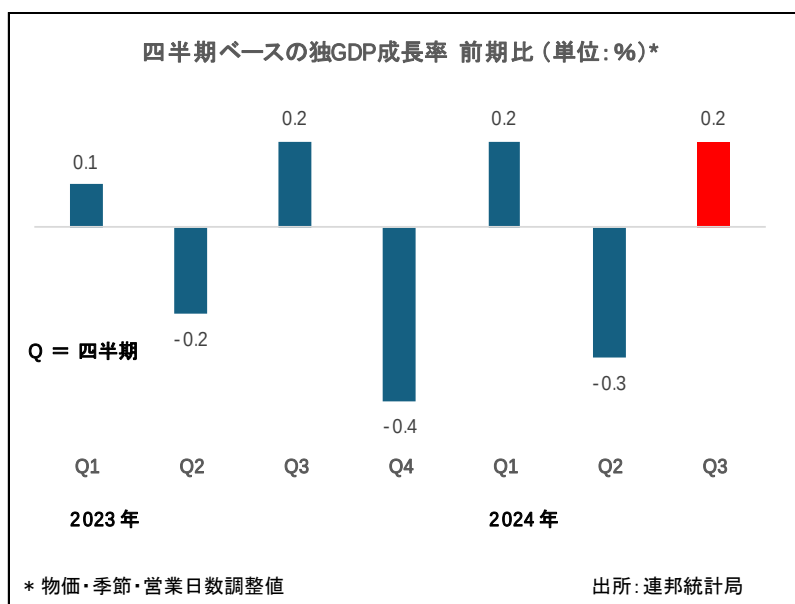
～9 月) の国内総生産 (GDP) は物価調整後の実質に季節・営業日数を加味したベースで前期比 0.2% 増の 104.74 (20 年 = 100) に拡大し

た。経済のプラス成長は 2 四半期ぶり。政府最終消費支出と民間最終消費支出 (個人消費) が全体をけん引した。

GDP はこのところ、四半期ごとに増加と減少を繰り返しており、ドイツ経済は成長できない状況が長期化している。統計局のプレスリリースで公表された 23 年第 1 四半期以降の指数を見ると、23 年第 3 四半期の 105.00 が最高。これに比べると 24 年第 3 四半期は 0.2% 低い。

統計局は今回、24 年第 2 四半期の成長率を従来のマイナス 0.1% からマイナス 0.3% に下方修正した。

<SC50513>



インフレ率3カ月ぶりに上昇 10月は2%に

ドイツ連邦統計局が10月30日に発表した同月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比2.0%増となり、上げ幅は前月を0.4ポイント上回った。インフレ率の上昇は3カ月ぶり。比較対象の2023年10月はエネルギー価格が大幅に低下しインフレ率が押し下げられていたことから、今年10月はそのベース効果で水準が押し上げられた格好だ。

物品の変動率は前月のマイナス0.3%から0.4%へと0.7ポイント上昇した。エネルギーの下げ幅が7.6%から5.5%に縮小。食料品は上げ幅が1.6%から2.3%に膨らんだ。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は0.2ポイント増の2.9%に上昇した。

サービスは上げ幅が4.0%となり、前月を0.2ポイント上回った。高インフレを受けて大幅に引き上げられた賃金が料金にほぼそのまま転嫁されるという業界特有の事情が背景にある。

前月比のインフレ率は0.4%で、前月の同0%から大きく上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.4%、前月比が0.4%。前月はそれぞれ1.8%、マイナス0.1%だった。

<SC50514>

輸入物価4カ月ぶりに下落 エネルギーの下げ幅16%に

ドイツ連邦統計局が10月31日に発表した9月の輸入物価指数（2021年=100）は111.8となり、前年同月比で1.3%低下した。下落は4カ月ぶり。エネルギー価格が16.1%減と大幅に下がり、全体が強く押し下げられた格好だ。

エネルギーの品目別の下げ幅をみると、原油は19.9%を記録。軽油とガソリンはそれぞれ34.2%、30.9%に達した。電力は22.2%、天然ガスは5.6%だった。エネルギーを除いた輸入物価は前年同月を0.6%上回った。

中間財は0.4%下がった。下げ幅は電池で5.2%、鉄・鉄鋼で3.6%に上った。非鉄金属は6.5%上昇した。

投資財も0.3%低下した。自動車・自動車部品は2.5%上がっている。

耐久消費財は0.4%、非耐久消費財

は2.4%の幅でそれぞれ上昇した。食料品は上げ幅が6.5%と大きい。

農産物は7.3%上がった。カカオ豆は上げ幅107.8%を記録。コーヒー生豆とアボカドもそれぞれ37.3%、35.9%に達した。玉ねぎは41.6%、豚は13.7%低下した。

輸入物価は前月比ではマイナス0.4%となり、3カ月連続で低下した。指数は2月以来の水準まで下がっている。下げ幅はエネルギーで4.1%、中間財と耐久消費財で各0.3%、投資財で0.1%を記録。農産物と非耐久消費財はそれぞれ2.4%、0.1%上昇した。

9月の輸出物価指数は前年同月比0.4%増の114.5となり、5カ月連続で上昇した。全体を最も強く押し上げたのは投資財で、上げ幅1.5%を記録。機械は同2.0%、自動車・自動車部品は1.8%に上った。中間財は変動がなかった。

輸出物価の前月比の変動率はマイナス0.1%だった。下落は2カ月ぶり。エネルギーと農産物が前月割れとなった。

<SC50515>

雇用情勢改善せず 人員削減は今後も

連邦雇用庁(BA)が10月30日に発表した同月の失業者数は279万1,000人となり、前月を1万6,000人、下回った。10月は例年、失業者数が減少する。季節要因を加味したベースでは2万7,000人増加しており、雇用情勢の悪化が続いている。前年同月比（非調整ベース）では増加幅が18万3,000人に上った。

失業率（同）は前月と同じ6.0%だった。前年同月に比べると0.3ポイント高い。

国際労働機関(ILO)基準の9月

の失業率は3.3%となり、前月を0.5ポイント下回った。

10月の求人数は68万9,000件で、前年同月に比べ6万件、減少した。求人指数BA-X（2015年=100）は前月を1ポイント上回る108。前年同月に比べると7ポイント低い。

一方、IfO経済研究所が4日に発表した10月のドイツ雇用計画指数（2015年=100）は前月を0.3ポイント下回る93.7となり、コロナ禍初期に当たる20年7月以来の低水準へと落ち込んだ。同指数の悪化は5カ月連続。調査担当者は「企業は空席となったポストを新規雇用

で埋めるよりも従業員を解雇する見通しだ」と述べた。

雇用計画指数を業界別でみると、数値(DI)が最も低いのは製造業で、1.3ポイント減のマイナス18.8に落ち込んだ。受注不足に伴う労働力ニーズの減少を受け、23年4月から一貫してマイナスの領域に沈んでいる。流通も個人消費の低迷を背景にマイナス16.8ポイントと振るわない。サービスと建設はともにプラス0.4ポイントとなり横ばいを保った。旅行とITでは求人需要が旺盛という。

<SC50516>

中国製BEVへの関税上乘せ発動 対話による解決に向け協議は継続

欧州連合（EU）の欧州委員会は10月29日、中国製の電気自動車（BEV）に対する関税上乘せを正式決定したと発表した。30日から5年間にわたって、最大35.3%の追加関税を課す。

欧州委は6月、中国で生産されるBEVについて進めている反補助金調査について、不当な公的補助を受け、安値でBEVをEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとする暫定調査結果を発表。同国製BEVの関税を従来の10%から引き上げる方針を打ち出した。

この問題をめぐっては、中国の報復を恐れて反対するEU加盟国が少なくなく、10月4日の採決ではEUの自動車大国であるドイツ

やハンガリー、スロバキア、スロベニア、マルタの5カ国が反対、スペインなど12カ国が棄権。フランス、イタリア、ポーランド、オランダ、デンマーク、アイルランド、ブルガリア、バルト3国の10カ国が賛成した。

追加関税は国外のメーカーが中国国内で生産するBEVも対象となる。上乘せ幅は各社の反補助金調査への協力度、中国政府から受けている補助金など優遇措置の度合いによって決まる。調査に非協力的なメーカーが最大35.3%。協力的な場合は20.7%となる。テスラは補助金が他のメーカーより少ないとして特別扱いされ、全メーカーで最低の7.8%となった。

中国の主要メーカーでは、上海汽車集団が最高の35.3%。従来の10%と合わせて45.3%となる。比亜迪（BYD）は17%、吉利汽車は18.8%。

関税上乘せに猛反発する中国政府は8月、世界貿易機関（WTO）のルールに反する不当な措置として、EUをWTOに提訴。また、EUが追加関税を発表してから、対抗措置として、EU産の豚肉、乳製品、ブランドーへの反ダンピング（不当廉売）または反補助金調査を開始し、ブランドーに関しては10月8日、反ダンピング関税を暫定的に課すと発表した。

一方、EU、中国ともBEV関税問題を話し合いで解決する姿勢は崩しておらず、今後も協議を続ける方針だ。

<SC50517>

11月1日付の法令改正

・企業間の係争で裁判言語に英語を用いる特別法廷「商事裁判所（Commercial Court）」を導入。裁判・経済立地競争力の強化が狙い

・医薬品の臨床試験と認証手続きを簡素化。医薬品研究の競争力強化に向け

・改正道路交通令が施行。時速30キロ道路や電気自動車の専用走行レーンの設定、自転車走行レーンの拡大などで自治体の裁量が拡大

・性別とファーストネームの自己決定権強化。自らのジェンダー意識に見合った変更が戸籍役場に

提出するだけで可能に

・祭りその他の公共イベント会場へのナイフ持ち込みが禁止に。難民による殺傷事件を受け

<SC50518>

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—給与・諸手当の大幅削減を経営陣が要求—

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）は10月30日、競争力を長期的に保つために必要な人件費削減の具体的な要求を公表した。金属労組IGメタルと従業員代表の事業所委員会が要求する賃上げ要求などは受け入れ不可能と強調。給与と諸手当を大幅に引き下げなければならないとしている。

経営陣は9月、ドイツ本国の従業員の雇用を30年に渡って保障してきた協定の破棄をIGメタルに通告した。国内の少なくとも3工場を閉鎖する必要があるとしており、大規模な整理解雇も辞さない構えだ。事業所委によると、経営陣は従業員12万人のうち1万人を削減する考え。

IGメタルと事業所委はこれに強く反発し、雇用保障協定破棄の撤

回を求めている。また、これまでの賃金協定が失効したことを受け、7%の賃上げを要求している。

経営陣は30日の声明でこれらの要求を退けるとともに、主力の独VW乗用車ブランドの1-9月期の売上高営業利益率が前年同期の3.4%から2.1%に低下したことを指摘。経営側の交渉担当者であるアルネ・マイスヴィンケル氏は、このような低い水準にとどまっていたのでは将来の競争力確保に必要な資金を捻出できないとして人件費の大幅削減は必要不可欠だと訴えた。

人件費が低いチェコ子会社のシュコダでは同利益率が6.4%から8.3%に上昇した。独工場の現在のコストは目指すべき水準を25～50%上回っているというのが経営

陣の判断だ。

人件費の削減に向けては給与を10%引き下げるほか、◇管理職とスペシャリストを対象とするボーナスや社用車などの優遇制度「タリフプラス」の見直し◇月170ユーロの手当の廃止——などを打ち出している。

これらの措置が実施されると、従業員の収入は大幅に減少することになる。事業所委によると、工場勤務の平均的な従業員では減収幅が約18%に達する。ただ、それでもVW従業員の給与水準は相対的に高いようだ。マイスヴィンケル氏は「引き下げを行った場合でもフォルクスワーゲンの給与水準は製造業平均と比較して依然としてかなり魅力的だ」と明言した。

<SC50519>

フォルクスワーゲン（自動車）—7-9月期の純益69%減少—

自動車最大手の独フォルクスワーゲン（VW）グループが10月30日に発表した2024年7-9月期（第3四半期）決算の営業利益は28億5,500万ユーロとなり、前年同期を41.7%下回った。売上高は0.5%減の784億7,800万ユーロとほぼ横ばいを保ったものの、サプライチェーンの支障と組織再編コストが響き大幅な減益となった。売上

高営業利益率は前年同期の6.2%から3.6%へと縮小した。

株主帰属の純利益は68.8%減の12億1,200万ユーロと減少幅が大きかった。中国事業の不振を受け、同国合弁会社の利益が大きく目減りしたことが背景にある。

1-9月期の営業利益は129億700万ユーロで、前年同期を20.5%割り込んだ。売上高は0.9%増の2,372億

7,900万ユーロで、売上高営業利益率は1.5ポイント減の5.4%。同利益率を部門別でみると、大衆車は0.5ポイント減の4.4%、高級車は4.6ポイント減の4.5%、スポーツ車は4.2ポイント減の14.6%、商用車は1.0ポイント増の9.0%となっている。

<SC50520>

シェフラー（軸受）―欧州で人員削減―

軸受大手の独シェフラーは5日、欧州で人員削減を実施すると発表した。パワートレイン大手ヴィテスコの吸収合併と業績不振を受けた措置。2029年末までに年コストを約2億9,000万ユーロ圧縮する。計画の詳細は年内に明らかにする

としている。

従業員4,700人を削減する。対象者の一部は配置換えされることから実際に削減幅は3,700人となる。

自動車向け事業では需要が減少する内燃機関車向け部品の生産を徐々に減らしていく。市場の拡大

が想定を下回る電動車向け部品の分野にもメスを入れる。

産業向け事業ではロボット用の遊星歯車を製造する独ハーメルン工場を閉鎖する。

<SC50521>

BASF（化学）―7-9月期増益も12月期の見通しは慎重―

化学大手の独BASFが10月30日に発表した2024年7-9月期（第3四半期）決算の営業利益（EBITDA、特別項目を除く）は16億2,200万ユーロとなり、前年同期を5.0%上回った。6部門中4部門で2ケタ台の増益率を記録。自動車や農業向け事業の不振が相殺された。売上高は横ばいの157億3,900万ユーロ

で、売上高営業利益率は9.8%から10.3%に上昇した。

株主帰属の純損益は前年同期の赤字（2億4,900万ユーロ）から2億8,700万ユーロの黒字に転換した。本業が好調だったほか、石油・天然ガス採掘子会社ヴィンタースハル・デーエアーの事業の大半を英石油・天然ガス大手ハーバー・エ

ナジーに売却した取引が大きい。

24年12月期のEBITDA（同）が80億～86億ユーロになるとした従来予測は据え置いた。ただ、化学業界を取り巻く環境は依然として厳しいことから、予想レンジの下限付近になると慎重な見方を示している。

<SC50522>

シーメンス（電機）―産業ソフトの米社買収へ、デジタルツイン強化―

電機大手の独シーメンスは10月30日、産業ソフトウェアの有力企業である米アルテア・エンジニアリングを買収することで両社が合意したと発表した。工場や製品などに関わる物理世界の出来事を、そっくりそのまま仮想空間にリアルタイムに再現するデジタルツインのコンピテンスを強化し、IT企業としてのプロフィールを一段と鮮明化する。ローラント・ブッシュ社長は「シミュレーション、高性能コンピューティング、データサイエンス、人工知能分野におけるアルテアの能力を（自社のビジネスプラットフォームである）シーメンス・エクセラレーターに加えることで、全世界で最も包括的なAI

ベースの設計・シミュレーションポートフォリオが生まれる」と意義を強調した。

株式公開買い付け（TOB）を通してアルテアを買収する。1株当たりの提示額は113ドル。これは買収観測が出る前日の終値を19%上回る水準で、アルテアを約100億ドルと評価したことになる。全株式の取得に成功すれば、シーメンス史上で2番目に大きな買収となる。2025年下半期の取引完了を見込む。

アルテアはミシガン州トロイに本社を置く1985年の設立。人工知能（AI）を活用した産業用シミュレーションに強みを持つ。従業員数は3,500人で、そのうち1,400人

を研究開発要員が占める。昨年の売上高は5億5,000万ドル。これまで4年連続で赤字を計上してきたが、今年1-9月期の純損益は1,300万ドルの黒字となった。

シーメンスは同社の買収により、デジタル事業の売上高（2023年9月期73億ユーロ）が8%増加すると見込んでいる。クロスセリングやポートフォリオの補完性などの効果で売上高は中期的に年5億ドル、長期的に同10億ドル拡大する見通し。営業利益（EBITDA）については買収後2年目で1億5,000万ドル超のシナジーを予想する。

<SC50524>

インフィニオン（半導体）―世界最薄のシリコンウェハーを実現―

半導体大手の独インフィニオンは10月29日、厚さ20マイクロメートルのパワー半導体向け300ミリシリコンウェハーの取り扱いと加工に成功したと発表した。大幅な薄型化によりエネルギー効率などの性能が向上しており、人工知能（AI）データセンターなど消費電力の多い分野で大きな需要が見込まれる。すでに顧客へのリリースを開始した。11月中旬に開催される見本市エレクトロニカ2024（ミュンヘン）で一般公開する。

これまで最も薄い最先端ウェハーは厚さが40マイクロメートルだった。インフィニオンが開発したのはその半分にとどまる。その効果でウェハーの基板抵抗が50%減少。電力損失が15%以上、削減される。ヨッヘン・ハーネベック最高経営責任者（CEO）は「パワー半導体の技術的限界を押し広げる」と意義を強調した。

ウェハー上のチップを保持する金属スタックはこれまで、厚さが20マイクロメートルを超えてい

た。インフィニオンはウェハー厚を20マイクロメートルまで薄くする技術的ハードルを克服するため、独自のウェハー研磨技術確立した。

20マイクロメートルのウェハーの加工は、インフィニオンの既存の製造ノウハウの上に構築されていることから、製造の複雑さを増すことなく、新技術を既存のシリコン量産ラインにシームレスに統合することができる。

<SC50523>

豊田自動織機（機械）―シーメンスの空港物流事業買収―

豊田自動織機は10月31日、独電機大手シーメンスから空港物流事業を取得することで合意したと発表した。顧客基盤を拡大するとともに、取得する事業の技術力を生かした更なる高付加価値製品・サービスを提供する狙い。蘭子会社ファンダランデを通してシーメンス子会社シーメンス・ロジスティックスの株式を100%取得する。成約額は3億ユーロ。2025年の取引完了を見込む。

シーメンス・ロジスティックスは空港手荷物ハンドリング製品と

物流デジタル化ソリューション・サービスを手がける企業。独南部のニュルンベルクに本社を置き、世界16カ国に50カ所超の拠点を展開する。従業員数は2,500人超、売上高は約5億5,000万ユーロ。シーメンスは中核事業の絞り込みに伴い同子会社を売りに出していた。

ファンダランデは17年に豊田自動織機の子会社となったグローバルな物流ソリューション企業。同子会社が重点強化する空港手荷物ハンドリングの分野では、世界的

な航空旅客の需要増加に伴い、市場が今後一段と拡大すると見込まれている。また、近年の空港大型化・ハブ化を背景に、フライトや旅客の情報と連動した柔軟で効率的な手荷物搬送・仕分けを実現する自動化システムへのニーズが高まっていることから、ソフトウェア開発に強く世界の主要空港へのシステム導入実績を持つシーメンス・ロジスティックスの買収に踏み切った。

<SC50525>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

横河電機（電機）—欧州CCSプロジェクトで受注—

横河電機は10月30日、子会社ヨコガワヨーロッパが北西欧州最大の二酸化炭素回収・貯留（CCS）プロジェクトである「アラミス輸送システム」の制御、通信、全体的なシステムインテグレーションに関する基本設計（FEED）を受注したと発表した。

アラミスは複数の大手エネルギー企業が進めるプロジェクト。立ち上げ段階で年およそ500万トンの二酸化炭素（CO₂）を輸送・貯

蔵する。2030年以降は段階的に拡張していき、最終的な容量を年2,200万トンとする目標だ。CO₂は北海の枯渇した海底ガス田に貯留する。

プロジェクトはロッテルダム港にインフラが構築されることから、さまざまな産業クラスターにCO₂輸送・貯蔵サービスを提供できる。「ポルトス」や「CO₂ネクスト」など同港の他のCCSプロジェクトと連携する。

ヨコガワヨーロッパは、グループ会社KBCおよび仏エンジニアリング会社Ekiumと共同で、アラミスの中央管理室、CO₂パイプライン、CO₂配分用海上プラットフォームを対象とする統合制御安全システム、通信、およびシステムインテグレーションのFEED調査を実施する。FEEDの設計は年内に完成する予定。

<SC50526>

シュタイヤー・モーターズ（エンジン）—経営再建を受けて上場—

独投資会社ムタレスの喫特殊エンジン子会社シュタイヤー・モーターズの株式が10月30日、フランクフルト証券取引所で上場された。経営再建に成功したことからムタレスは保有株の一部を放出。上場益を確保した。

既存株と新株を私募方式でプロの投資家に販売した。価格は1株当たり14ユーロ。上場規模は1,550万ユーロで、ムタレスには1,270万

ユーロが入る。私募・上場によりムタレスの出資比率は70.9%に低下した。

初値は15.90ユーロとなった。シュタイヤー・モーターズは8,270万ユーロと市場から評価されたことになる。

同社は軍用と民生用のエンジンを手がける。売り上げの6割を軍用、4割を民生用が占める。ムタレスは仏電機大手ターレスから2022

年第4四半期に同社を譲り受け、経営再建を進めてきた。

シュタイヤー・モーターズの売上高は今年4,100万～4,500万ユーロとなり、営業利益（EBIT、調整済み）900万～1,100万ユーロを計上する見通し。来年は売上高で40%増、売上高営業利益率で20%超を目指す。

<SC50527>

RWE（エネルギー）—BEVの米リヴィアンに再生エネ供給—

エネルギー大手の独RWEは31日、電気自動車（BEV）製造の米リヴィアンと売電契約（PPA）を締結したと発表した。リヴィアンの充電インフラ向けに再生可能エネルギー電力を15年間、供給する。

テキサス州にある陸上風力発電パーク「チャンピオン・ウインド」

から電力を供給する。現在リパワリング作業が行われている同パークの容量は127メガワット（MW）。シーメンス・ガメサの3.1MWタービン41基が設置される。リパワリング工事は来年半ばに終了する予定。BEVの走行距離に換算して年に約10億マイル分を発電できる。

チャンピオン・ウインドは2008年に稼働を開始した。解体する設備に使用されている部品はリサイクルする計画。ブレードからは現地企業REGENファイバーの協力を受け、強化繊維と建材用添加剤を製造する。

<SC50528>

RWE（エネルギー）ーデンマーク最大の洋上風力パーク、建設許可を取得ー

エネルギー大手の独 RWE は 10 月 31 日、デンマークで計画する洋上風力発電パーク「トーア (Thor)」の建設が同国エネルギー庁から認可されたと発表した。2025 年春にも基礎工事を開始し、27 年末までに全面稼働させる計画だ。

トーアはユトランド半島北西部

の沖合 22 キロの海域に設置予定のパーク。発電容量はデンマークで最大の 1.1 ギガワット (GW) に上る。100 万世帯の電力消費量をカバーできる。

シーメンス・ガメサ製のタービン (SG 14-236 DD) 72 基を設置する。タワーの半数で環境に優しい

鉄鋼を使用。ブレードについても 40 基でリサイクル可能なものを採用する。

RWE が世界で運営する洋上風力発電パークの容量は現在 3.3GW に上る。同社はこれを 30 年までに 3 倍の 10GW に引き上げる目標だ。

<SC50529>

ザルツギター（鉄鋼）ー第2位株主がTOBー

独鉄鋼 2 位メーカーのザルツギターは 4 日の適時開示で、第 2 位株主である複合企業の GP ギュンター・パーペンブルクが同社の株式公開買い付け (TOB) を検討していることを明らかにした。GP ギュンター・パーペンブルクは独リサイクリング企業 TSR リサイクリングとコンソーシアムを組み、すでに保有する分を含めザルツギター株を最低 45% プラス 1 株、取得す

る考え。1 株当たりの買い取り提示額や TOB の狙いなど詳細は現時点で明らかにされていない。

GP ギュンター・パーペンブルクは建設や建材、建機、リサイクルなど幅広い事業を手がける企業で、雇用規模は約 4,000 人。ザルツギター株の保有比率は 25.1% で、筆頭株主のニーダーザクセン州 (同 26.5%) に次いで多い。コンソーシアムのパートナーである TSR リサ

イクリングは廃棄物処理大手レモンディスの完全子会社で、雇用規模は約 4,300 人に上る。

ザルツギターは従業員数が 2 万 5,000 人に上る。2024 年 12 月期は売上高 95 億ユーロ、税引き前赤字 2 億 7,500 万～3 億 2,500 万ユーロを見込む。

<SC50530>

ビオンテック（製薬）ーコロナワクチンの早期投入で7-9月期大幅増収にー

バイオ製薬大手の独ビオンテックが 4 日に発表した 2024 年 7-9 月期 (第 3 四半期) 決算の売上高は 12 億 4,480 万ユーロとなり、前年同期を 39% 上回った。新型コロナウイルスのオミクロン株 JN.1 系統対応ワクチンに対する当局の承認を昨年よりも早く取得し、適時に供給を開始できたことから、大幅増収となった。純利益も 23% 増えて 1 億 9,810 万ユーロとなった。

1-9 月期の純損益は 9 億 2,480 万ユーロの赤字となり、前年同期の黒字 (4 億 7,240 万ユーロ) から悪化した。新型コロナウイルス用ワクチンの需要激減のほか、研究開発費の大幅引き上げが背景にある。売上高は 33% 減の 15 億 6,110 万ユーロへと落ち込んだ。

24 年 12 月期の売上高については従来予測の 25 億～31 億ユーロを据え置いた。ただ、予測レンジの

下限付近になるとしている。同期は売り上げに匹敵する規模の研究開発費 (24 億～26 億ユーロ) を計画していることから、赤字計上が避けられない。ウール・シャヒン最高経営責任者 (CEO) はガン治療薬の開発が順調に進んでいることを明らかにした。

<SC50531>

経済・産業情報

自動車業界の雇用規模、35年までに19万人縮小 中堅企業のGX・DX資金確保支援を政府に要請

自動車業界の構造展開に伴い業界従事者数の減少は避けられないものの、減少幅は政策に大きく左右される——。市場調査会社プログノースは独自動車工業会（VDA）の委託で調査を実施し、そんな結論を導き出した。VDAのヒルデガルト・ミュラー会長は「枠組み条件が良ければ良いほど、トランスフォーメーションはより良く行われる」と述べ、政策当事者に適切な対応を促した。

プログノースによると、独自動

車業界の雇用規模はピーク時の2019年時点で95万8,000人に達した。その後は減少に転じており、23年までに純ベースで4万6,000人、縮小した。約7万5,000人が減少したのに対し、約2万9,000人の新規雇用が創出された。

雇用の減少が創出を下回る傾向は今後も続く見通しだ。35年までに19年比で約30万人減少。ITなどの分野で11万人の新規雇用が創出され得るため、業界従事者数は差

し引きで19万人縮小する。

ただ、必要とする専門人材を確保できなかったり、ドイツの産業立地条件が悪化するなどのマイナス要因があると、雇用規模の縮小幅は膨らむことになる。

VDAは構造転換の直撃を特に強く受ける中堅企業でGX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）のための資金確保が難しい現実を指摘。銀行融資や公的助成措置を受けやすくするよう政府に要請した。

<SC50532>

ポルシェの車載電池メーカー買収をカルテル庁が承認

ドイツ連邦カルテル庁は10月31日、自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の高級スポーツ車子会社ポルシェが電池大手のファルタに出資する計画と、ファルタの100%子会社である車載電池製造のV4ドライブ・バッテリーを買収する計画をともに承認したと発表した。アンドレアス・ムント長官は、競争が阻害される可能性はないと明言した。

ファルタは7月、民事再生手続きの適用を裁判所に申請した。これ

を受け、同社の救済に向けた取り組みが進められ、8月には債権者と戦略投資家が再建計画で合意。ファルタにはオーストリアの投資家ミヒャエル・トイナー氏とポルシェがそれぞれ32%、債権者が計36%を出資することが取り決められた。

ポルシェはV4ドライブ・バッテリーが開発中の電池セルを自社モデルに搭載することを計画している。ファルタが破たんするとこの計画がとん挫しかねないことから、V4ドライブ・バッテリーへの出資を通して、電池セルを確実に

調達できるようにする考えだ。株式70%を取得し子会社化する。

カルテル庁はファルタへのポルシェの出資について、ポルシェの親会社であるVWとファルタは事業分野が異なることから市場競争が損なわれる恐れはないと判断した。ポルシェのV4ドライブ・バッテリー買収に関しても、V4ドライブ・バッテリーがポルシェ以外の企業にも車載電池を供給する見通しなどを踏まえ、問題はないと結論付けた。

<SC50533>

化学業界の景況感が大幅改善 政府の電力コスト軽減策受け

Ifo経済研究所が5日に発表した独化学業界の10月の景況感指数（DI）は前月を9.9ポイント上回るマイナス3.1ポイントと大幅に上昇した。製造業の電力コスト負担軽減策を政府が打ち出したことが

大きい。今後6カ月の見通しを示す期待指数は前月のマイナス15.9ポイントからプラス4.7ポイントへと20ポイント以上、改善した。

一方、現状は依然として厳しく、現状判断指数は0.5ポイント減のマイナス10.6に低下。受注残高指数はマイナス32.3ポイントからマイナス

45.6ポイントへと大きく落ち込んだ。生産計画指数も1.1ポイント低下しマイナス5.5ポイントとなった。

10月（第4四半期初頭）の工場稼働率は73.6%で、7月（第3四半期初頭）を1.1ポイント下回った。稼働率の低下は2四半期連続。

<SC50534>

機械業界の9月新規受注 4%減少

ドイツ機械工業連盟 (VDMA) が 10 月 31 日に発表した独業界の 9 月の新規受注高は物価調整後の実質で前年同月を 4% 下回った。国内受注が 16% 減少し足を強く引っ張った格好。VDMA の景気分析担当者は、市場の低迷のほか、政府与党間の争いが絶えず政策の軸足が定ま

らないことを背景に企業が投資を抑制しているとの見方を示した。

国外受注は横ばいを保った。ユーロ圏外は 1% 減少したものの、ユーロ圏が 4% 増えたことから、差し引きでゼロとなった。

特殊要因による統計上のブレが小さい 3 カ月単位の比較でみると、7～9 月は前年同期に比べ実質 1% 低下した。国内が 9% 減少。国外は

2% 増で、内訳はユーロ圏がマイナス 1%、ユーロ圏外がプラス 3% だった。

1～9 月の新規受注高は実質 8% 落ち込んだ。国内が 15%、国外が 5% 減少。ユーロ圏は 4% 減、ユーロ圏外は 8% 減だった。

<SC50535>

製造業のエネルギー消費量 23年も大きく減少

ドイツ連邦統計局が 4 日に発表した製造業の 2023 年のエネルギー消費量は 3,282 ペタジュール (PJ) となり、前年を 7.8% 下回った。前年も同 9.1% 減少しており、大幅減少に歯止めがかからない状況だ。エネルギー価格の高止まりと受注不足に伴う生産縮小が背景にある。エネルギー集約型産業では 23

年の減少幅が 11.2% に達した。

エネルギーを用途別でみると、91% が発電・発熱に用いられた。残り 9% は化学製品や肥料などの原材料として使われた。

使用量が最も多いエネルギーキャリアは天然ガスで、シェアは 28% に上った。これに電力が 21%、石油・石油製品が 16%、石炭が 15% で続いた。

業界別では化学のシェアが

26.5% で最大だった。同業界の使用量のうち 31.6% は原料が占める。2 位以下の業界は金属製造・加工 (23.9%)、コークス・石油加工 (10.3%)、ガラス・ガラス製品・セラミック・石土加工 (7.2%)、製紙 (6.7%)、食品・飼料 (6.2%) の順となっている。

<SC50536>

EUで販売の化粧品 6%に有害化学物質

欧州連合 (EU) の欧州化学物質庁 (ECHA) は 10 月 30 日、域内で販売されている化粧品の 6% に、EU が利用を厳しく制限している PFAS (ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物) が含まれているとする調査

結果を公表した。

ECHA は域内化粧品業界が化学物質利用に関するルールを順守しているかを調べるため、EU13 カ国で調査を行った。345 社の 4,686 製品が対象となった。

自然界でほとんど分解されない PFAS は「永遠に残る化学物質」とも呼ばれ、人体、環境に悪影響を及

ぼす。発がん性も疑われている。

今回の調査では、日焼け止めクリーム、リップライナーなどから PFAS が検出された。EU で利用が禁止されている成分も含まれていたという。

<SC50537>

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

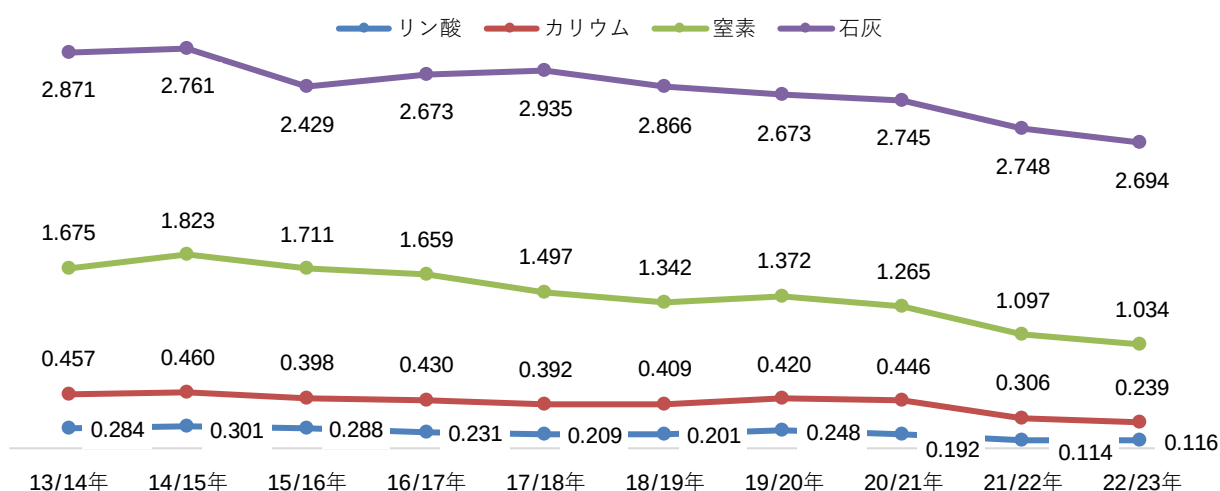
目で見るドイツの経済・社会

独農薬・肥料市場統計

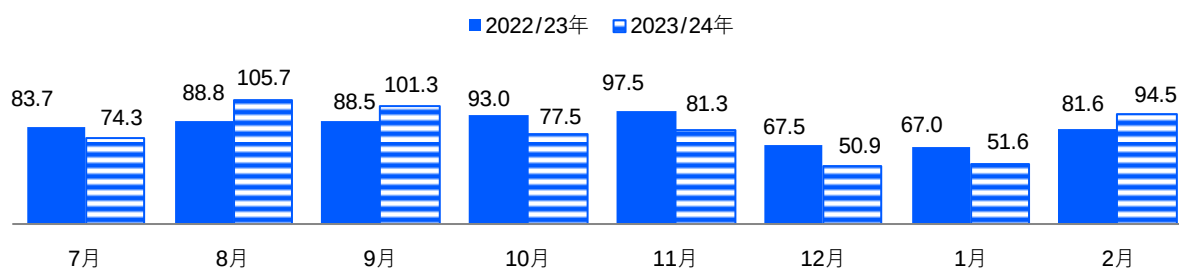
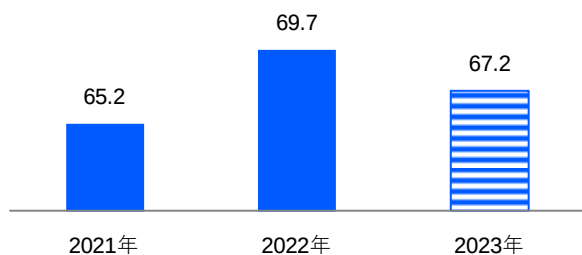
農薬売上高（単位：百万ユーロ）



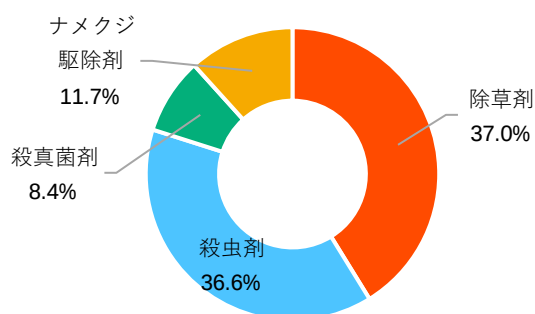
肥料販売量（単位：百万トン）



窒素肥料の月別販売量（単位：千トン）

家庭園芸用薬剤の売上高の推移
(単位：百万ユーロ)

家庭園芸用薬剤 売上高の内訳 2023年



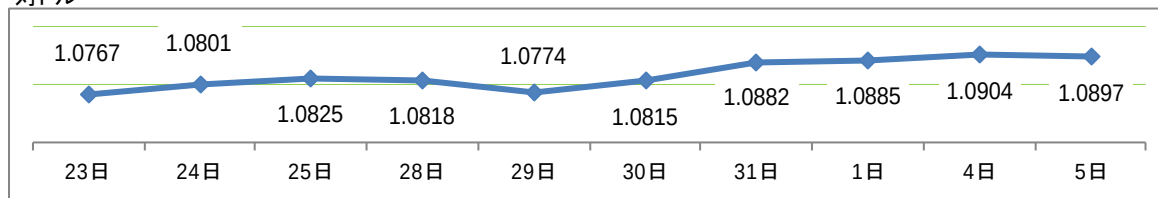
出所：ドイツ農業工業会

<SC50539>

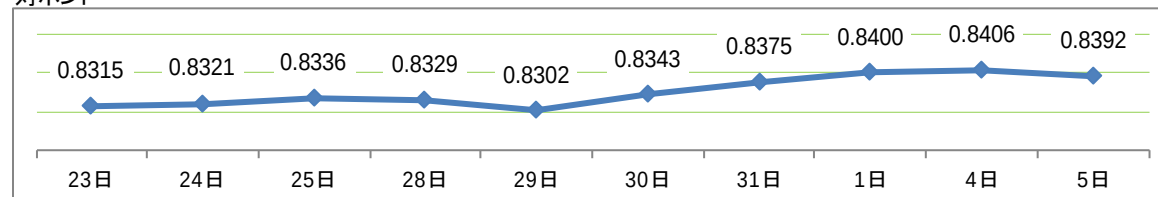
為替・株価・原油 (2024年10月23日～11月5日)

ユーロ相場

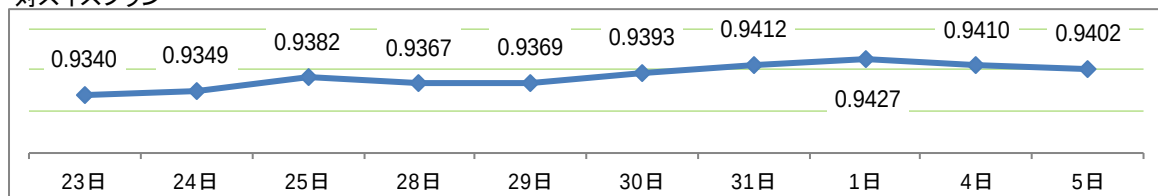
対ドル



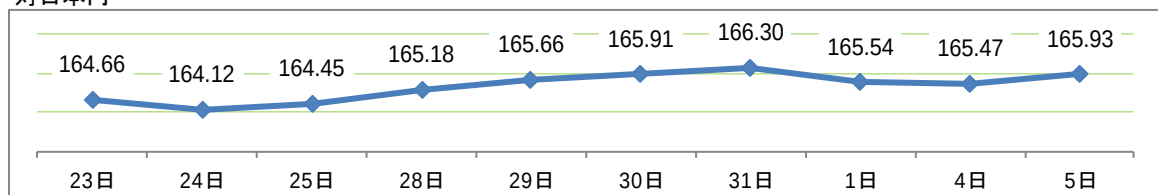
対ポンド



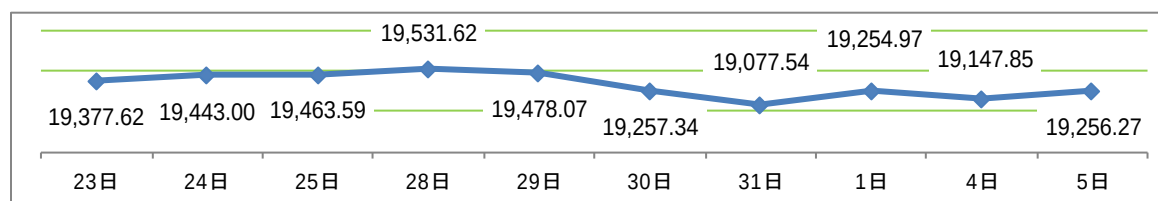
対スイスフラン



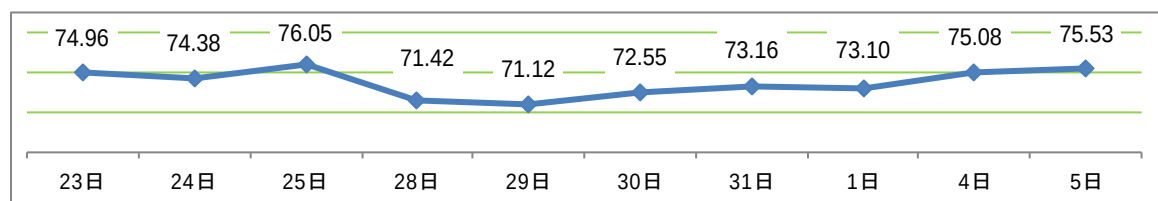
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50540>